

# 日本の地域振興のノウハウを途上国に活かせるか

——徳島県上勝町の地域政策から——

荒川 友希、石川 奏輝、尾上 なつ美、神尾 拓馬、衣川 なつき  
是松 達夫、佐々木 翔大、笹部 真宏、清水 裕紀子、曾山 紗織  
田中 朋子、戸田 彩子、中村 美里、野村 光生、林 美穂  
馬場 真貴子、和波 廉、井上 祐華

## はじめに

現在、世界は様々な問題を抱えている。なかでも貧困に関しては長年、国連や慈善団体などが貧困地域に対して数々の援助を行ってきたが未だ深刻な貧困状態が解決された状況とはいえない。これらの国際機関・団体による衛生状態向上や食糧支援などの援助は一時的には貧困問題の軽減に成功したが貧困問題を根底から解決するには至っていない。

一方で近年重要視されているのは、モノとしての支援ではなく、そこに住む地域住民の自己実現のための支援によって、住民自らで貧困削減に向け動き出す社会づくりをすることである。

そこで、私たちは地域の自己実現に寄与する取り組みに注目することで貧困削減に向けた新たな方法を模索することにした。この研修の調査の対象を、日本において過疎などの問題を抱えつつも発展を遂げた地域に特定して選択することを条件に話し合いをした結果、徳島県勝浦郡上勝町に決定した。

上勝町は徳島県の勝浦郡の山間にある人口約2000人足らずの小さな村で、60歳以上の人口が5割の、少子高齢化・後継者不足に悩むいわゆる「過疎」の村である。しかし近年、この上勝町がテレビや新聞で取り上げられ、国内外からの視察者が後を絶たず、映画化されるほど注目を集めている。これは衰退の一途をたどっていた上勝町が、現在の主要産業である「葉っぱビジネス」によって、大きく発展を遂げたためである。

背景には、30年前におとずれた大寒波によって町の経済が危機に陥り、その復興のために行われた町の人々の挑戦や苦難の道のりがある。地域再生のため試行錯誤する中で、元営農指導者の横石知二氏

のもと、葉っぱを採集し「つまもの」として出荷する「彩事業」が開始された。「つまもの」とは、料理をひきたてるために添えられる葉っぱや枝花の総称で、日本料理にとって欠かせない季節感を演出するためのものである。上勝町では、都市部の料亭などからの受注に対し、葉っぱを採集し、選別、包装、そして全国各地へのお荷までの一連をすべて集落の高齢者が行っている。その後第3セクター方式により株式会社いとりが設立され、横石氏は社長に就任した。世に言う「葉っぱビジネス」の展開である。

この彩事業をきっかけに、限界集落状態にあった上勝町が、見事活性化されメディアや世間の注目を浴びている理由は、事業に参加した高齢者が生き生きしていることにある。仕事をすることで収入だけではなく自身の役割や生きがいを見つめることができ、それが元気の源になっている。つまり、危機から立ち直り新しいビジネスを始め、その成功に携わっている人々が幸せに暮らす環境が、上勝町にはあると考えられる。

## 1. 人が生き甲斐を持って暮らせる コミュニティ・システム

格差社会や過疎化など日本の社会問題を解決するためには地域の人たちが積極的に政策に参加し、主体的に暮らすことのできる社会構築が必要だと考える。私たちは、上勝町の成功の大きな理由として、人々が生き甲斐を持って仕事に取り組むことができていること、そして、そこには上勝町ならではのコミュニティ・システムがあることに気付いた。人が生き甲斐を持つことができるのは、役割を与えられるということにある。

そこで、私たちは実際にインターンシップを通じて農家の方々にお話を伺うことにした。ここでは田村夫妻のご家庭を一例として取り上げる。田村夫人は脳梗塞により左半身が不随でありながらもインターンシップで200名もの研修生を受け入れ、積極的に彩事業に参加されている。その理由としては、彩事業で扱う生産物がもみじや柿、南天などであり、軽量で見た目も鮮やかなため、女性や高齢者でも扱いやすい商材だからである。パック詰めやインターンシップの研修生を受け入れることでリハビリにもなり、自分にも役割が与えられていることで生きがいにもつながっていると田村氏は語っている。パック詰め作業そのものは半身不随でも取り組むことの出来る作業であるが、商材の出荷先は高級旅館が中心になるため、仕分けは丁寧でなければならない。それは長年培ってきた「プロ」としての知識や経験が必要とされている。日々の作業は一見すると機械的と思われるかも知れないが、一年を通じて地道かつ丹念な取り組みがあって始めて、利益が上げられることがインターンシップ体験から感じ取ることができた。

彩事業を成功させるために重要なことは、主体となる住民への理解を促したことが挙げられる。横石氏自身も、葉っぱビジネスを地域の人たちに理解させることから始めている。1981年代の局地的な異常寒波によりそれまでの生産物であったみかんの売り上げが大幅に減少し、歴史的災害を乗り越える手



写真1 葉っぱをパック詰める農家



写真2 パック詰めされ、出荷される前の彩商品

段の一環として考え出されたのが花木の活用であった。上勝町の生産者には以前に花木を出荷した経験があるため、葉や枝花を供給できる植木があることや、従来の知識を活かしながら事業に取り組むことのできる生活環境が、この事業の継続や発展につながったと考えられる。そしてその中で伝統的な知識や考えを事業に反映させていくことができ、結果的に農家の向上心を高めるきっかけにもなっている。

また、農家の向上心をさらに高めたものが各種の情報機器の活用である。農家の人たちはパソコンや携帯電話、タブレット端末を使用し、全国の市場情報を収集しながら自らマーケティングを行い、葉っぱを全国に出荷している。これらの機器は高齢者でも使いやすいように設計されており、納品した商品がどの市場でいくらで販売され、売り上げがいくら



写真3 出荷先の JA 東とくしま上勝支所

か、さらには自身の売り上げ順位まで、詳細な情報を確認することが可能である。これらの仕組みのおかげで農家間の競争心を高め、彩事業への主体的参加を促進させている。そして個人の知恵と経験を活用する動機づけをし、特産物商品として販売する戦略を立てることに成功した。

横石氏とともに事業の立ち上げから協力してきた農家の一軒である山西夫妻によれば、計画を立てて自分のペースで事業に携わることができ、農業の楽しさ、作った商品が全国に広がっていくという働くことへの楽しさを実感されていた。

その一方で地域の半数以上が高齢者である上勝町では、後継者不足に悩まされている家庭が少なくない。上勝町の人たちは、インターンシップを通じて、UターンやIターンを促している。若い世代の人々が上勝町に愛着を抱き根付いてくれることを望んでいるからである。なぜなら高齢者人口の多い上勝町にとって後継者の確保は急務であり、全国のより多くの若年層に地域の魅力を伝えていく必要があるからだ。一般的には、農業について、体力勝負であり、天候などに影響されやすく、安定した収入が得られない職業だと考える若年層は少なくないはずである。しかし上記のように農業技術やITが進展した現代では、農業が厳しい側面だけをもつ事業ではないと考えられる。今後農作物の関税撤廃により国内の農業の変革が避けられない状況の中、若年層の新たな知識と伝統的な手法を取り入れていかなければならないことが各農家のお話から伺われる。上勝町に限らず農業を発展させていくには全国に地域の魅力を伝え、若年層を呼び込む努力が求められている。

## 2. 途上国で活かせる領域・分野

彩事業は高齢者の雇用創出のみならず、福祉効果や上勝町の活性化など、様々なプラスの効果を生み出した。この画期的な事例の効果をさらに広げること、世界の貧困問題に役立てることはできないかと私たちは考えた。ところが、社会背景や文化、習慣、社会制度など日本と世界の国々とは大きく異なるため、彩事業をそのまま反映させることは極めて難しい。しかし、彩事業を創り上げたシステムや組織の仕組みをソーシャルビジネスや途上国の行政

の組織作りやプロジェクトのシステムに間接的に反映させることなら可能であると考ええる。

まず、彩事業の中で着目したのは行政やNPO法人などの他の機関とのパートナーシップの構築である。株式会社いろうどりの設立には、上勝町と株式会社上勝バイオからの出資（比率は7:3）があったため、設立当初から行政との繋がり強い。更に、同じ第3セクターとして上勝町で活動するゼロ・ウェイストアカデミーというNPO法人とも「いろいろ」の研修でつながりを持っている。

このようなパートナーシップの構築は、双方においてプラスの効果をもたらしている。企業は事業運営力と活動に必要な豊富な経営資源を活用し、技術提供や商品開発、生産、又はサービスの提供に活かしている。行政は開発機関や市場のセーフティー・ネット、道路・水道などのインフラを整備することと同時に、起業家の育成・支援を行う。NPO・NGO団体は、草の根運動をとおして現地のニーズや人脈に精通している点や、社会貢献への理解と積極的な姿勢といった点を強みとして活かし、企業と行政を監視するとともに貧困層の生活調査やニーズ調査を行う。このように異なる機関がパートナーシップを組み、役割分担をして地域の活性化や開発に包括的に取り組むことで、貧困支援や社会政策を効果的かつ円滑に進めることができる。

また、貧困問題は多くの国や地域でそれぞれの状況やニーズに合わせて対応していかなければならない。「いろいろ」ではタブレット端末を使用して情報の公開、受注の配信をしている。この最新技術のITをパートナーシップの中に導入すれば、それぞれの機関が集めてきた様々な分野の情報をタブレット内で公開し、情報共有が行える。そしてタブレットを会議室と見立てることで、緊急時はもちろんどこにいても意見の交換を行うことができる。タブレット内では皆が平等に情報を入手できるメリットもあり、コミュニティの形成が可能になり、より確かで強いパートナーシップとなる。更に、このシステムを途上国に移行させるには、例えば村に1つ程度の単位でタブレットを導入し、町の意見板、掲示板として活用することで、行政と住民の情報共有が可能になるだろう。更には教育にも導入し、教材として使用することも可能である。このように、その国

や地域、状況によって使用方法や形は異なるが、彩事業の仕組みは途上国の発展のためのヒントになり得ると考えられる。

### 3. おわりに

私たちは3日間の研修において、上勝町の発展を途上国の発展に活かす方法を模索した。その結果、上勝町で成し得た彩事業やゼロ・ウェイストアカデミーなどの構築をそのまま途上国に活かすことはできないが、そこで起用されたシステムを途上国発展のヒントにできるのではないかという結論に至った。

途上国の発展を遂げるためには、1つの組織が動くのではなく、NPOや国連などの多くの組織が連携して情報共有をし、それぞれの機関の長所を活かして活動することが重要である。これは彩事業では、NPOや他の第三セクターとのつながりに当てはまる。また、この彩事業と他機関とのパートナーシップは住民との強いつながりをもたらしている。これらのパートナーシップは、住民たちの自発的な参加を促す鍵を握っている。つまりこの自発的な参加が、上勝町の高齢者に自分の役割や生きがいを与

えていると考えられる。したがって、葉っぱビジネスは地域の人々の自己実現に寄与しているといえるだろう。

このように、地域のものを活かした事業や、行政と民間の団体・機関と住民とのバランスのとれた関係づくりにより、住民自らが主体的に地域活性化に関われるシステムが成り立っていたため、現在の上勝町の発展につながっている。なおかつ、日本の地域復興のノウハウは、持続可能な社会の実現や途上国の貧困解決に活かすことができるといえるだろう。

実際に、私たちが上勝町に訪れて感じたのは彩事業に関わる高齢者が自らの仕事に誇りを持ち、生き生きしていたことである。そこから、彩が地域の人々に与える影響の大きさを痛感した。この事業が持つ影響力は国内だけに留まらず、JICAも途上国の開発に活かそうと参考にしているほどだ。今後、この発展が、日本に数多くある限界集落に普及し、現在問題視されている過疎化や貧困に歯止めをかけるきっかけになり、国外の同じような問題を抱えている国のモデルとなることを期待する。